

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	消防団員高齢化対策事業							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	企画・消防広域担当係長 浜島信夫
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1 3 2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	消防体制の強化	コード	1 3 2 2
					単位施策(小)	消防団の活性化対策	コード	1 3 2 2 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	消防団員 平均年齢	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		全国的に消防団員数が減少してきている中、毎年、新入団員を確保し、消防団員の定数維持と団員の高齢化を防ぐ。			
1-5 事務事業の内容	消防団員の平均年齢は年々高くなってきており、災害活動等に影響がでる可能性が考えられる。したがって、消防団組織の強化・活性化を図るものである。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	新入団員確保のため、積極的に団員募集活動を実施した。	全国的に、産業・就業構造の変化及び地域性等の変化により消防団員数は減少傾向にあり、団員の高齢化も進んでいる。		災害対応はもとより、祭礼警備、消防訓練等、地域に密着した活動により大きな期待感を与えている。	
	平成19年度	"	"		"	
	平成20年度	消防団の約70%が被雇用者であるため、事業所の協力が得られるような制度の導入を検討した。	"		消防団員の減少及び高齢化は、地域での災害活動に影響がでるため、新入団員の入団を望んでいる。	
	平成21年度	豊明市消防団協力事業所表示制度実施要綱を策定し施行した。	"		"	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	消防団組織の強化(団員平均年齢)		35.0(歳) (-2.3%)	34.0(歳) (-5.1%)	平成18年4月1日現在の消防団員平均年齢(35.8歳)を基準とし、年々高まる平均年齢を若返らせ、消防団の活性化を図るため設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	12(人)	12(人)	9(人)	14(人)					
	直接事業費 b(千円)	977	1,169	877	1,181					
	人件費 c(千円)	45	45	39	26					
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,022	1,214	916	1,207					
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 86	1人当たり 102	1人当たり 102	1人当たり 86	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...新入団員数
 直接事業費...新入団員に対する被服代
 人件費...団員募集PR 豊明まつり(4H×2人×3,200円×1日)四捨五入

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実 績(歳)	35.8	36.0	36.5	37.5					
後期目標値 に対する達 成度(%)	95.0	94.4	93.2	91							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	B	B						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準

必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	世論調査によると、「消防団に入らない」と答えた者の割合が70%弱にのぼり、これは、年々増加する可能性がある。また、平均年齢も年々増加し、災害対応に影響がでるおそれがある。	新入団員が入らなければ平均年齢が上がってしまう。新入団員確保の1つとして、魅力ある消防団にしなければならない。そのため、消防団装備を充実させるべく消防団員被服の更新を図る。	12名の新入団員を確保し、団員定数も維持できた。
平成19年度	新入団員加入促進のため幅広い世代の方や様々な職業の方へ消防団への理解の促進及び参加の呼びかけの必要がある。	消防団装備の充実のため、災害時での活動の負担を軽減するため、老朽化した機材の更新を図る。	9名の新入団員を確保したが、結果として2名の欠員が生じた。事業所が消防団活動に協力することを社会的貢献として賞揚する「消防団協力事業所表示制度」を制定した。	
平成20年度	入団者促進のために地域の幅広い層へ職業、性別を問わず参加を呼びかけること。又、事業所等への消防団の理解が必要である。	増大する消防団活動の対応と入団を促進するため、団員の処遇改善を図る。	14名の新入団員を確保し、前年度欠員も埋まり定数(181名)確保となった。	
平成21年度	消防団員が減少している現状に反し、消防団に対するニーズは増大しており、団員に係る負担が増大してきている。			
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	平成19年度は平成18年度に比して平均年齢が上がっている。新入団員確保に努められたい。
平成20年度	A	引き続き、新入団員の確保に努め事業を進めること。
平成21年度	A	引き続き、新入団員の確保に努め事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		